



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月5日

上場会社名 住友電気工業株式会社
 コード番号 5802
 代表者 社長 松本 正義
 問合せ先責任者 経理部長 谷 信
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日

上場取引所 東証第1部・大証第1部
 URL <http://www.sei.co.jp/>
 TEL (06) 6220 - 4141 (大代表)
 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,216,071	9.6	63,587	30.7	75,227	38.9	42,651	46.8
18年9月中間期	1,109,605	20.2	48,647	10.0	54,153	6.2	29,062	16.3
19年3月期	2,384,395	—	128,745	—	145,368	—	76,029	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	55	51	53	00
18年9月中間期	38	31	36	50
19年3月期	100	22	95	40

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 10,138百万円 18年9月中間期 6,898百万円 19年3月期 19,714百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年9月中間期	2,134,116		1,114,492		46.2	1,250	17
18年9月中間期	2,031,464		976,886		40.3	1,078	34
19年3月期	2,126,405		1,052,989		41.8	1,170	54

(参考) 自己資本 19年9月中間期 985,290百万円 18年9月中間期 818,038百万円 19年3月期 887,988百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	88,449	△ 58,191	△ 40,139	123,560
18年9月中間期	40,290	△ 59,968	16,033	143,559
19年3月期	130,997	△ 131,193	△ 16,549	130,521

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	7 00	10 00	17 00
20年3月期(実績)	10 00		20 00
20年3月期(予想)		10 00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,450,000	2.8	135,000	4.9	150,000	3.2	85,000	11.8	109 14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期	789,493,260株	18年9月中間期	759,289,905株
	19年3月期	759,293,049株		
②期末自己株式数	19年9月中間期	1,365,756株	18年9月中間期	678,423株
	19年3月期	679,094株		

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	518,163	1.8	7,871	△ 17.2	24,953	△ 10.4	23,030	△ 4.8
18年9月中間期	509,087	19.9	9,508	527.6	27,839	146.5	24,200	162.6
19年3月期	1,043,500	—	25,630	—	55,264	—	44,401	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	29	95
18年9月中間期	31	90
19年3月期	58	52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	1,086,085	642,830	59.2	814	82
18年9月中間期	1,014,628	557,455	54.9	734	75
19年3月期	1,025,483	581,111	56.7	765	92

(参考) 自己資本 19年9月中間期 642,830百万円 18年9月中間期 557,455百万円 19年3月期 581,111百万円

※ 予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の日本経済は、原油・素材価格の高止まりは継続したものの、民間設備投資や輸出の増加により、引き続き緩やかな拡大基調で推移しました。また、世界経済は、米国経済が住宅投資の減少等により減速感を示しましたが、欧州経済や中国を中心とするアジア経済は堅調を維持しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国際競争激化による製品価格の低下や原材料価格の高止まりによる影響はありましたものの、全体としては概ね順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、国内外の競争激化や市場ニーズの変化に対応するため、徹底したコスト低減や品質の向上、新技術・新製品の開発・拡販に取り組むとともに、事業の再編を図り、収益基盤の強化に取り組んでまいりました。この結果、売上高は前中間期比9.6%増の1,216,071百万円、営業利益は30.7%増の63,587百万円、経常利益は38.9%増の75,227百万円、中間純利益は46.8%増の42,651百万円になりました。

セグメント別に売上高及び営業利益の概況をみますと、次のとおりであります。

1. 事業の種類別セグメント

①自動車関連事業

ワイヤーハーネスについては対象車種の販売増加や銅価格上昇分の販売価格への転嫁が進んだことにより国内外において売上が増加し、また、防振ゴムの売上も増加したことから、当事業の売上高は593,829百万円と前中間期比86,871百万円(17.1%)の増加となり、営業利益は35,144百万円と、15,987百万円の増加となりました。

②情報通信関連事業

光通信用デバイス・モジュールの需要が増加したものの、ブロードバンドアクセス機器の売上が減少したほか、(株)ネットマークスが株式譲渡により連結対象から外れたことによる売上の減少もあり、当事業の売上高は127,031百万円と前中間期比29,904百万円(19.1%)の減少となり、営業利益は195百万円と、3,147百万円の減少となりました。

③エレクトロニクス関連事業

携帯電話向けに極細同軸ワイヤーやFPCの需要が増加したものの、販売価格の低下や青紫色レーザー用窒化ガリウム基板の需要立上り遅れもあり、当事業の売上高は107,559百万円と前中間期比4,371百万円(4.2%)の増加となり、営業利益は8,144百万円と、1,052百万円の減少となりました。

④電線・機材・エネルギー関連事業

導電製品、巻線等が銅価格の上昇により売上が増加し、また、電気工事についても受注増に加え工事採算が向上したことから、当事業の売上高は258,733百万円と前中間期比30,784百万円(13.5%)の増加となり、営業利益は4,822百万円と、1,254百万円の増加となりました。

⑤産業素材関連事業他

粉末合金・ダイヤ製品の売上が切削工具を中心に増加したほか、タイヤ用スチールコードや半導体放熱基板、焼結部品の需要増により、当事業の売上高は153,370百万円と前中間期比10,338百万円(7.2%)の増加となり、営業利益は15,069百万円と、1,786百万円の増加となりました。

2. 所在地別セグメント

日本については、全般的に需要が増加したことにより、売上高は前中間期比4.0%増の888,364百万円、営業利益は12.3%増の36,802百万円となりました。

また、日本以外の地域については、米州は、売上高は15.5%増の177,872百万円、営業利益は59.0%増の9,392百万円となりました。アジアは、売上高は27.9%増の266,444百万円、営業利益は42.5%増の11,823百万円となりました。また、欧州その他の地域の売上高は138,961百万円、営業利益は5,319百万円となりました。

3. 海外売上高

海外売上高は、前中間期に比べ23.6%増の515,346百万円となりました。連結売上高に占める割合は4.8ポイント増の42.4%となっております。なお、当中間期の海外売上高を地域別にみますと、米州が173,010百万円(対連結売上高比率14.2%)、アジアが196,959百万円(対連結売上高比率16.2%)、欧州その他の地域は145,377百万円(対連結売上高比率12.0%)となります。

通期の連結業績としましては、後述の「経営方針 2. 対処すべき課題」に記載の取り組みを、「4. 事業等のリスク」に記載のリスク要因をふまえて進めてまいりますが、現在のところ、売上高2,450,000百万円、営業利益135,000百万円、経常利益150,000百万円、当期純利益は85,000百万円を見込んでおります。

また、通期のセグメント別の売上高は、自動車関連事業は1,169,000百万円、情報通信関連事業は289,000百万円、エレクトロニクス関連事業は222,000百万円、電線・機材・エネルギー関連事業は524,000百万円、産業素材関連事業他は308,000百万円を見込んでおります。

なお、配当金につきましては、中間配当金1株当たり10円、期末配当金1株当たり10円とし、年間では1株当たり20円と、前回予想から2円増配の予定であります。

2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益80,294百万円や減価償却費50,732百万円などから、法人税等の支払額26,525百万円などを差し引き、合計で88,449百万円の収入（前中間期比48,159百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得で56,516百万円を支出したことなどにより、合計で58,191百万円の支出（前中間期比1,777百万円の支出減少）になりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、30,258百万円のプラス（前中間期は19,678百万円のマイナス）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れの返済、社債の償還や配当支払などにより、合計で40,139百万円の支出（前中間期は16,033百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首対比6,961百万円減少し、123,560百万円となっております。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等総合的に判断し行ってまいりたいと考えております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。本項における将来に関する記載は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

（政治経済情勢・需要変動等に係るリスク）

当社グループは、自動車関連、情報通信関連、エレクトロニクス関連、電線・機材・エネルギー関連及び産業素材関連他の各需要分野にわたって事業を展開しております。また、地域的には、日本の他、米州、アジア、欧州等に進出しております。このため、当社グループの経営成績、財政状態ならびにキャッシュ・フローは、特定の取引先・製品・技術等に過度に依存する状況にはありませんが、各分野や各地域に特有の需要変動や、技術革新に起因する製品ライフサイクル短期化、また、各国の政治情勢などの影響を受けることがあります。なお、当社グループ製品の多くは、最終消費財の部品や社会インフラ用の素材・システムなどであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、顧客の購買政策の変化や設備投資に対する政策的判断などの影響を受けることがあります。

(法律・規制の変更によるリスク)

当社グループは、日本以外にも世界各地に製造子会社、販売子会社等を有しております。各市場において、下記のように完全には回避することの困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 輸入規制や関税率の引き上げ等により、売上が減少、もしくは原価率が悪化するリスク
- ・ 各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等により税金コストが上昇するリスク
- ・ 外貨規制、ハイパーインフレーション、テロ等により投資資金の回収が不可能となるリスク

(災害等のリスク)

当社グループは、阪神・淡路大震災により伊丹製作所を中心に大規模な被害を受けた経験を踏まえ、地震等の防災対策を実施しております。しかしながら、当社グループの製造拠点の一部は東海及び東南海・南海地震の防災対策強化地域等に存在していることもあり、大規模な地震が発生した場合には重大な被害を受ける可能性が存在します。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を実施しております。当社グループでは、設備投資のための長期安定的な資金を必要とするため、長期固定金利の社債発行による調達が中心となっております。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくくなっておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、社債等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算しております。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは世界各地で製造・販売活動を展開しております（当中間期における海外売上高比率42.4%）。為替予約取引等の手段により主要通貨の短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしておりますが、中長期にわたる大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に係るリスク)

当社グループは、電線ケーブルなど銅を主たる原材料とした製品を多数有しております。このうち主要な製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商慣習が普及しており市況価格変動リスクを回避しております。しかし一部の製品についてはこのような価格決定方法を採用していないため、急激な市況価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他の非鉄金属、鉄鋼、石油化学製品類等の原材料や副資材の調達についても、当社グループでの共同購買など有利購買活動を強化しておりますが、急激な市況価格の上昇が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また希少金属については、産地や供給者が限定されていること等により必要量の調達が困難となる可能性があります。

(保有有価証券の時価によるリスク)

当社グループは、安定した原材料調達や販売先との取引関係の安定化を目的として、関係取引先等の株式を保有しております。売買目的の株式は保有していないため、株式市況の変動が経営に直接与えるリスクは比較的小さいですが、急激な株式市況の悪化は自己資本比率を低下させる可能性があります。

(知的財産に係るリスク)

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、他社の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大、それに伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、各国の法制度や執行状況の相違により、他社が当社グループの知的財産権を侵害しても常に必要な保護が得られるとは限らず、当社グループの製品が十分な市場を確保できない可能性があります。

(情報の流出によるリスク)

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しております。これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じておりますが、予期せぬ事態により、情報が外部に流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(製品およびサービスの欠陥によるリスク)

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品およびサービスの品質保持に万全の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、電線・機材・エネルギー関連事業、産業素材関連事業他の5部門にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開しています。

各事業における、当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
自 動 車 関 連 事 業	ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、 自動車電装部品、自動車用・鉄道車両用ディスク ブレーキ、アンチロックブレーキシステム、 ブレーキ用パッド	当社 【国内連結子会社】 東海ゴム工業(株)、住友電装(株) 【在外連結子会社】 スミモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、 スミモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド、 スミモ エレクトリック ボード・ネットワーク エムペーハー、 ソウス カビント エスピー-エー 【国内持分法適用関連会社】 住友ゴム工業(株)
情 報 通 信 関 連 事 業	光ファイバ・ケーブル、 通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、 データリンク・半導体レーザなどの光通信関連 部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器 (GE-PON・VDSL機器)・交通制御など のネットワーク・システム製品、 情報通信エンジニアリング	当社 【国内連結子会社】 (株)コミュニチュア、住友電工ネットワークス(株)、 トヨクニ電線(株) 【在外連結子会社】 スミモ エレクトリック ライトウェブ コープ、 住友電工光纖光纜(深圳)有限公司
エレクトロニクス 関 連 事 業	電子ワイヤー、化合物半導体、 電子部品金属材料、電子線照射製品、 フレキシブルプリント回路、 ふっ素樹脂製品	当社 【在外連結子会社】 ジャット ワイヤ インク、 住友電工(蘇州)電子線製品有限公司
電線・機材・エネルギー 関 連 事 業	導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、 巻線、燃料タンク、空気ばね、 電気・電力工事及びエンジニアリング	当社 【国内連結子会社】 住友電設(株)、住友電工ウインテック(株) 【在外連結子会社】 ピーティー カイヤ スミデン インドネシア、 ピーティー スミ インド カハル ティーピーケー 【国内持分法適用関連会社】 日新電機(株)
産 業 素 材 関 連 事 業 他	P C鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、 超硬工具、ダイヤ・CBN工具、 レーザ用光学部品、焼結部品、 半導体放熱基板	当社 【国内連結子会社】 栃木住友電工(株)、住友電工ハードメタル(株)、 住友電工焼結合金(株)、住友電工スチールワイヤー(株) 【在外連結子会社】 スミモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク、 ピーティー スミデン セラシ ワイヤ プロダクツ 【国内持分法適用関連会社】 (株)テクノアソシエ

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、国内の証券市場に上場している会社及び上場市場名

1. 東海ゴム工業(株)…東京、名古屋
2. 住友電設(株)…東京、大阪
3. (株)コミュニチュア…東京、大阪
4. トヨクニ電線(株)…ジャスダック
5. 住友ゴム工業(株)…東京、大阪
6. 日新電機(株)…東京、大阪
7. (株)テクノアソシエ…東京、大阪

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としています。加えて、当社事業が社会とより密接につながり、全世界に拡大するなか、国際社会に広く通用する企業行動をとることを経営の最重要課題と考えております。

【住友事業精神】

住友の事業は、今から約400年前、銅と銀を吹き分ける「南蛮吹き」と呼ばれる技術による銅精錬事業に遡り、その後別子銅山における鉱山業を中心に発展を遂げてきました。こうした事業の隆盛を支えてきた精神的基盤が「住友事業精神」であり、住友の家祖・住友政友が後生に遺した商いの心得『文殊院旨意書』を礎とし、住友の先人により何代にもわたって深化・発展を遂げてきたものです。その要諦は、明治24年に改訂された住友家法の中で「営業の要旨」として端的に示されています。

営業の要旨 (※住友合資会社社則(昭和3年制定)より抜粋)

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ确实を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

この「営業の要旨」の他にも、『技術の重視』、『人材の尊重』、『企画の遠大性』、『自利利他、公私一如』といった精神が今に至るまで脈々と受け継がれております。

【住友電工グループ経営理念】

この「住友事業精神」を踏まえ、創業100周年（1997年）を機に当社グループの経営理念を次の通り制定しております。

- ・顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します。
- ・技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます。
- ・社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します。
- ・高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します。
- ・自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます。

2. 対処すべき課題

今後の経済情勢は、世界経済については、米国景気の減速懸念は継続するものの、欧州、アジア経済は投資の拡大や好調な輸出に支えられ景気拡大するものと予想されます。日本経済についても、設備投資の増加や、個人消費の回復により緩やかに拡大していくものと期待されますが、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や、円高、原油価格の高騰等の不透明要素もあり、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループは「グロリアス エクセレント カンパニー」の実現に向けて一層の成長を遂げるべく、本年5月に新中期経営計画「12 Vision」を発表しました。本計画では、「戦略性の強化」を掲げ、最終年度である2012年度に、連結売上高3兆円、連結営業利益2,100億円の実現を目標としております。この目標達成に向けて「収益性を意識した成長型ポートフォリオの構築」、「資本・財務戦略の徹底による企業体質の強化」、「グローバル・グループ経営の最適化」を図ってまいります。各事業においては次のような施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスについては、本年8月に住友電装(株)を完全子会社化いたしました。今後、重複機能の整理・統合や購買・物流等の一体運営を推進することでシナジー効果を実現してまいります。また、生産性の向上や原材料費の圧縮などコスト低減活動を継続し、事業の効率化を進めるとともに、M&Aを含め、グローバルな事業運営によりさらなるシェアアップを目指します。併せて、防振ゴムについても、引き続きアジア・米国を中心に海外生産体制の拡充を図ります。なお、自動車用ブレーキ事業については、本年10月にアイシン精機(株)に譲渡し、当面の間は当社と同社の共同出資会社にて運営を行います。

情報通信関連事業では、F T T Hの世界規模への拡大が期待される中、光ファイバ・ケーブルについてはさらなる価格競争力の強化を図るとともに、グローバルな事業展開を推進します。また、光通信用デバイスについても国内外の生産能力増強を図ってまいります。併せて、国内においてN G N（次世代ネットワーク）構築の進展が期待される中、ブロードバンド機器市場においても当社グループの総合力を活かした魅力ある製品の開発・拡販を進めてまいります。

エレクトロニクス関連事業では、成長分野へ資源を投入しつつ、需要変動のリスクを吸収しうる強固な事業体質を構築します。このため、青紫色レーザー用窒化ガリウム基板や極細同軸ワイヤー等の高付加価値製品の拡販を進めるとともに、F P Cについては、中国やベトナムの海外拠点の増強を図りコスト競争力を高める一方で、実装モジュール化対応等により事業拡大を図ります。また、水処理用精密濾過膜モジュール等、独自材料・技術の開発にも取り組みます。

電線・機材・エネルギー関連事業では、国内電線需要の伸びが鈍るなか、事業体制のさらなる構造改革やコスト圧縮等を通じ、収益性の向上を図るとともに、中国、東南アジア等、需要が旺盛な海外市場への積極的な参入を目指します。また、セルメットや熱制御デバイスなど自動車・エレクトロニクス市場への製品展開を図るとともに、エネルギー・資源・環境分野での新規事業の開拓にも取り組んでまいります。

産業素材関連事業では、当中間期に欧米において超硬工具と焼結部品メーカーを買収し、製造・販売拠点を強化しましたが、今後もM&Aを含めたグローバル展開を進め事業拡大を目指します。併せて、成長の期待される半導体放熱基板、レーザー用光学部品、液晶用ターゲット材、スチールコード等については、能力増強と販売網の強化を進めます。また、超硬工具のリサイクルについても、大学との共同研究を開始するなど、資源確保と環境保全に努めてまいります。

研究開発においては、工業生産プロセスで製造したビスマス系超電導線に臨界電流値の世界最高性能を達成しました。また、高速電力線通信技術を用いた宅内モデムやオンデマンドシステムの実用化、電子回路印刷や抗菌を始めとする種々の用途に向けたナノ金属粒子材料の実用化など、これまでの取り組みが実を結びつつあります。今後も「社会の変化・技術の動向を先取りし、当社事業の拡充に寄与する研究開発を実行する」というビジョンのもと、スピードアップと効率化を図りながら、創造力を発揮した研究開発により既存事業領域の基盤を強化するとともに、「環境・資源」、「ライフサイエンス」、「安心安全・ユビキタス」を柱とする新規事業領域への展開も進めてまいります。

当社は本年、創業110年を迎えましたが、これを契機に、グローバル社会の一員としての責務を全うする観点から、「住友電工グループ社会貢献基本理念」を制定しました。本理念は、住友事業精神並びに住友電工グループ経営理念に則った「人材の尊重」、「技術の重視」、「よりよい社会・環境づくり」の3点をテーマに、「人材育成」、「地域に密着した社会貢献」、「社員による社会貢献活動支援」を主な内容としますが、これに基づき、当社グループは社会貢献活動を従来以上に積極化させていく所存です。

当社グループはこのように、経営的側面はもとより、環境的側面、社会的側面においても、グローバル社会から信頼される「グロリアス エクセレント カンパニー」の実現に向けグループ一丸となって邁進してまいります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	(参考) 前中間期 (18. 9. 30 現在)	当中間期 (19. 9. 30 現在)	前 期 (19. 3. 31 現在)	前期対比 増 減
(資 産 の 部)				
<u>流動資産</u>	<u>996,739</u>	<u>1,017,911</u>	<u>1,032,699</u>	<u>△ 14,788</u>
現金及び預金	143,080	123,580	130,541	△ 6,961
受取手形及び売掛金	505,509	524,601	547,295	△ 22,694
たな卸資産	263,863	287,571	271,234	16,337
繰延税金資産	31,701	32,279	34,048	△ 1,769
その他の	57,817	53,093	53,813	△ 720
貸倒引当金	△ 5,231	△ 3,213	△ 4,232	1,019
<u>固定資産</u>	<u>1,034,725</u>	<u>1,116,205</u>	<u>1,093,706</u>	<u>22,499</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>531,060</u>	<u>552,753</u>	<u>542,053</u>	<u>10,700</u>
建物及び構築物	181,206	189,006	186,678	2,328
機械装置及び運搬具等	265,723	273,662	272,270	1,392
土地	69,208	69,300	69,107	193
建設仮勘定	14,923	20,785	13,998	6,787
<u>無形固定資産</u>	<u>30,944</u>	<u>31,952</u>	<u>32,012</u>	<u>△ 60</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>472,721</u>	<u>531,500</u>	<u>519,641</u>	<u>11,859</u>
投資有価証券	421,607	476,934	467,766	9,168
繰延税金資産	19,614	15,947	16,390	△ 443
その他の	33,572	40,676	37,593	3,083
貸倒引当金	△ 2,072	△ 2,057	△ 2,108	51
資 産 合 計	2,031,464	2,134,116	2,126,405	7,711

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)	(前期対比増減)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	965,338	1,037,304	1,001,412	35,892
2. 受取手形割引高	802	484	527	△ 43
3. 受取手形裏書譲渡高	320	414	650	△ 236

(単位：百万円)

科 目	(参考)	当 中 間 期 (19. 9. 30 現在)	前 期 (19. 3. 31 現在)	前 期 対 比 増 減
	前 中 間 期 (18. 9. 30 現在)			
(負 債 の 部)				
<u>流 動 負 債</u>	636,753	672,434	645,908	26,526
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	283,506	297,639	310,747	△ 13,108
短 期 借 入 金	121,413	132,335	152,351	△ 20,016
1 年 以 内 社 債 償 還 予 定 額	60,000	79,012	15,000	64,012
未 払 費 用	76,786	79,980	77,378	2,602
そ の 他	95,048	83,468	90,432	△ 6,964
<u>固 定 負 債</u>	417,825	347,190	427,508	△ 80,318
社 債	224,630	144,500	217,617	△ 73,117
長 期 借 入 金	73,394	62,299	71,431	△ 9,132
繰 延 税 金 負 債	78,664	100,990	98,015	2,975
退 職 給 付 引 当 金	29,530	22,720	23,381	△ 661
そ の 他	11,607	16,681	17,064	△ 383
負 債 合 計	1,054,578	1,019,624	1,073,416	△ 53,792
(純 資 産 の 部)				
<u>株 主 資 本</u>	716,578	842,662	757,135	85,527
資 本 金	96,782	96,908	96,784	124
資 本 剰 余 金	117,487	167,984	117,491	50,493
利 益 剰 余 金	502,894	579,288	543,451	35,837
自 己 株 式	△ 585	△ 1,518	△ 591	△ 927
<u>評 価 ・ 換 算 差 額 等</u>	101,460	142,628	130,853	11,775
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	101,509	115,898	117,178	△ 1,280
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 73	△ 145	243	△ 388
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 1,411	△ 1,422	△ 1,422	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,435	28,297	14,854	13,443
<u>新 株 予 約 権</u>	8	—	24	△ 24
<u>少 数 株 主 持 分</u>	158,840	129,202	164,977	△ 35,775
純 資 産 合 計	976,886	1,114,492	1,052,989	61,503
負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,031,464	2,134,116	2,126,405	7,711

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 期 対 比 増 減)
4. 保 証 債 務	総 額 (うち 自 己 負 担 額)	総 額 (うち 自 己 負 担 額)	総 額 (うち 自 己 負 担 額)	総 額 (うち 自 己 負 担 額)
保 証	6,417 (6,196)	5,470 (5,305)	6,504 (6,311)	△ 1,034 (△ 1,006)
保 証 予 約	8,276 (8,236)	5,728 (5,728)	6,636 (6,636)	△ 908 (△ 908)
経 営 指 導 念 書	3,126 (3,126)	4,759 (4,723)	4,650 (4,635)	109 (88)
(計)	17,819 (17,558)	15,957 (15,756)	17,790 (17,582)	△ 1,833 (△ 1,826)

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	増 減	(参考) 前 期
	〔自 18. 4. 1〕 〔至 18. 9. 30〕	〔自 19. 4. 1〕 〔至 19. 9. 30〕		〔自 18. 4. 1〕 〔至 19. 3. 31〕
売 上 高	1,109,605	1,216,071	106,466	2,384,395
売 上 原 価	923,211	1,011,307	88,096	1,979,737
売 上 総 利 益	186,394	204,764	18,370	404,658
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	137,747	141,177	3,430	275,913
営 業 利 益	48,647	63,587	14,940	128,745
営 業 外 損 益				
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	984	959	△ 25	1,744
受 取 配 当 金	2,597	3,376	779	3,929
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	6,898	10,138	3,240	19,714
そ の 他	6,345	8,609	2,264	17,379
計	16,824	23,082	6,258	42,766
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	4,353	4,924	571	9,198
そ の 他	6,965	6,518	△ 447	16,945
計	11,318	11,442	124	26,143
経 常 利 益	54,153	75,227	21,074	145,368
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	3,433	—	△ 3,433	3,973
投 資 有 価 証 券 売 却 益	223	5,861	5,638	2,844
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 取 崩 益	1,897	462	△ 1,435	3,172
退 職 給 付 制 度 改 定 益	—	—	—	799
退 職 給 付 信 託 返 還 益	—	—	—	956
計	5,553	6,323	770	11,744
特 別 損 失				
固 定 資 産 廃 却 損	1,392	1,256	△ 136	3,694
投 資 有 価 証 券 評 価 損	339	—	△ 339	1,277
減 損 損 失	991	—	△ 991	5,486
研 究 開 発 基 盤 整 備 費	2,105	—	△ 2,105	2,105
計	4,827	1,256	△ 3,571	12,562
税金等調整前中間(当期)純利益	54,879	80,294	25,415	144,550
法人税、住民税及び事業税	14,992	21,590	6,598	39,052
法人税等調整額	6,230	6,558	328	16,289
少数株主利益	4,595	9,495	4,900	13,180
中間(当期)純利益	29,062	42,651	13,589	76,029

中間連結株主資本等変動計算書

前中間期(自 18. 4. 1 至 18. 9. 30)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	96,774	117,474	480,281	△ 611	693,918	116,926	—	△ 1,411	1,688	117,203	—	158,271	969,392
当中間期中の変動額													
転換社債の転換	8	8			16								16
自己株式の処分		5		31	36								36
剰余金の配当※1			△ 5,311		△ 5,311								△ 5,311
利益処分による 役員賞与			△ 451		△ 451								△ 451
中間純利益			29,062		29,062								29,062
連結子会社の増加 による減少高			△ 578		△ 578								△ 578
連結子会社の減少 による減少高			△ 30		△ 30								△ 30
各国基準により剰余金 処理したもの			△ 54		△ 54								△ 54
自己株式の取得				△ 5	△ 5								△ 5
その他			△ 25		△ 25								△ 25
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 (純額)						△ 15,417	△ 73	0	△ 253	△ 15,743	8	569	△ 15,166
当中間期中の変動額合計	8	13	22,613	26	22,660	△ 15,417	△ 73	0	△ 253	△ 15,743	8	569	7,494
平成18年9月30日残高	96,782	117,487	502,894	△ 585	716,578	101,509	△ 73	△ 1,411	1,435	101,460	8	158,840	976,886

※1 利益処分によるものである。

当中間期(自 19. 4. 1 至 19. 9. 30)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成19年3月31日残高	96,784	117,491	543,451	△ 591	757,135	117,178	243	△ 1,422	14,854	130,853	24	164,977	1,052,989
当中間期中の変動額													
転換社債の転換	124	124			248								248
自己株式の処分		84		61	145								145
株式交換		50,285		△ 977	49,308								49,308
剰余金の配当			△ 7,587		△ 7,587								△ 7,587
中間純利益			42,651		42,651								42,651
連結子会社の増加 による増加高			595		595								595
連結子会社の減少 による増加高			8		8								8
連結子会社の合併 による増加高			78		78								78
連結子会社の増加 による減少高			△ 96		△ 96								△ 96
持分法適用関連会社の 減少による減少高			△ 186		△ 186								△ 186
自己株式の取得				△ 11	△ 11								△ 11
その他※1			374		374								374
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 (純額)						△ 1,280	△ 388	—	13,443	11,775	△ 24	△ 35,775	△ 24,024
当中間期中の変動額合計	124	50,493	35,837	△ 927	85,527	△ 1,280	△ 388	—	13,443	11,775	△ 24	△ 35,775	61,503
平成19年9月30日残高	96,908	167,984	579,288	△ 1,518	842,662	115,898	△ 145	△ 1,422	28,297	142,628	—	129,202	1,114,492

※1 利益剰余金増加高の「その他」は主に持分法適用関連会社が、米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債及び未認識年金債務に係るものなどである。

前期 (自 18. 4. 1 至 19. 3.31)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	96,774	117,474	480,281	△ 611	693,918	116,926	—	△ 1,411	1,688	117,203	—	158,271	969,392
当期中の変動額													
転換社債の転換	10	10			20								20
自己株式の処分		7		37	44								44
剰余金の配当※1			△ 10,621		△ 10,621								△ 10,621
利益処分による 役員賞与			△ 455		△ 455								△ 455
当期純利益			76,029		76,029								76,029
連結子会社の増加 による減少高			△ 578		△ 578								△ 578
連結子会社の減少 による減少高			△ 30		△ 30								△ 30
土地再評価差額金 の取崩			16		16			△ 16		△ 16			—
自己株式の取得				△ 17	△ 17								△ 17
その他※2			△ 1,191		△ 1,191								△ 1,191
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						252	243	5	13,166	13,666	24	6,706	20,396
当期中の変動額合計	10	17	63,170	20	63,217	252	243	△ 11	13,166	13,650	24	6,706	83,597
平成19年3月31日残高	96,784	117,491	543,451	△ 591	757,135	117,178	243	△ 1,422	14,854	130,853	24	164,977	1,052,989

※1 利益処分によるものが5,311百万円含まれている。

※2 利益剰余金減少高の「その他」は主に持分法適用関連会社が、米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債及び未認識年金債務に係るものなどである。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	増 減	(参考) 前期
	〔自 18. 4. 1〕 〔至 18. 9. 30〕	〔自 19. 4. 1〕 〔至 19. 9. 30〕		〔自 18. 4. 1〕 〔至 19. 3. 31〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	54,879	80,294	25,415	144,550
2. 減価償却費	45,916	50,732	4,816	99,802
3. 持分法による投資利益	△ 6,898	△ 10,138	△ 3,240	△ 19,714
4. 売上債権の減少額 (△は増加額)	△ 21,250	20,611	41,861	△ 55,252
5. たな卸資産の減少額 (△は増加額)	△ 29,749	△ 15,659	14,090	△ 31,277
6. 仕入債務の増加額 (△は減少額)	1,767	△ 18,047	△ 19,814	20,654
7. その他	11,254	4,533	△ 6,721	6,734
小 計	55,919	112,326	56,407	165,497
8. 利息及び配当金の受取額	9,975	7,208	△ 2,767	12,783
9. 利息の支払額	△ 3,869	△ 4,560	△ 691	△ 8,614
10. 法人税等の支払額	△ 21,735	△ 26,525	△ 4,790	△ 38,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,290	88,449	48,159	130,997
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 60,257	△ 56,516	3,741	△ 121,376
2. 有形固定資産の売却による収入	8,123	759	△ 7,364	10,756
3. 有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 5,505	△ 7,485	△ 1,980	△ 17,927
4. 有価証券及び投資有価証券の売却による収入	562	456	△ 106	3,962
5. その他	△ 2,891	4,595	7,486	△ 6,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,968	△ 58,191	1,777	△ 131,193
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額 (△は純減少額)	16,806	△ 18,377	△ 35,183	44,421
2. 長期借入れによる収入	20,971	1,500	△ 19,471	29,647
3. 長期借入金の返済による支出	△ 6,379	△ 5,687	692	△ 16,794
4. 社債の償還による支出	△ 8,000	△ 8,014	△ 14	△ 60,000
5. 親会社による配当金の支払額	△ 5,311	△ 7,587	△ 2,276	△ 10,621
6. その他	△ 2,054	△ 1,974	80	△ 3,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,033	△ 40,139	△ 56,172	△ 16,549
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	968	1,241	273	1,027
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	△ 2,677	△ 8,640	△ 5,963	△ 15,718
VI 現金及び現金同等物の期首残高	144,614	130,521	△ 14,093	144,614
VII 新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の残高	1,622	2,114	492	1,625
VIII 連結除外会社に係る現金及び現金同等物の残高	—	△ 435	△ 435	—
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	143,559	123,560	△ 19,999	130,521

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間期)	(当中間期)	(増 減)	(前 期)
現金及び預金勘定	143,080	123,580	△ 19,500	130,541
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 20	△ 20	—	△ 20
有価証券勘定・短期貸付金勘定	499	—	△ 499	—
現金及び現金同等物	<u>143,559</u>	<u>123,560</u>	<u>△ 19,999</u>	<u>130,521</u>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	244社	主要会社名…東海ゴム工業(株)、住友電装(株)、住友電設(株)、 スミモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク
持分法適用非連結子会社数	3社	主要会社名…長春住電汽車線束有限公司
持分法適用関連会社数	37社	主要会社名…住友ゴム工業(株)、日新電機(株)、(株)テクノアソシエ

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況（前期末[平成19年3月末]との比較）

連結（新規）	11社	連結（除外）	6社
持分法（新規）	2社	持分法（除外）	2社

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計処理の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微である。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微である。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間期 (自 18. 4. 1 至 18. 9. 30)

(単位: 百万円)

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロニクス 関連事業	電線・機材・エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	505,725	155,120	95,185	215,956	137,619	1,109,605	—	1,109,605
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,233	1,815	8,003	11,993	5,413	28,457	△ 28,457	—
計	506,958	156,935	103,188	227,949	143,032	1,138,062	△ 28,457	1,109,605
営業費用	487,801	153,593	93,992	224,381	129,749	1,089,516	△ 28,558	1,060,958
営業利益	19,157	3,342	9,196	3,568	13,283	48,546	101	48,647

当中間期 (自 19. 4. 1 至 19. 9. 30)

(単位: 百万円)

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロニクス 関連事業	電線・機材・エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	592,232	123,875	102,372	248,988	148,604	1,216,071	—	1,216,071
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,597	3,156	5,187	9,745	4,766	24,451	△ 24,451	—
計	593,829	127,031	107,559	258,733	153,370	1,240,522	△ 24,451	1,216,071
営業費用	558,685	126,836	99,415	253,911	138,301	1,177,148	△ 24,664	1,152,484
営業利益	35,144	195	8,144	4,822	15,069	63,374	213	63,587

前期 (自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)

(単位: 百万円)

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロニクス 関連事業	電線・機材・エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,093,306	327,846	205,250	474,716	283,277	2,384,395	—	2,384,395
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,546	5,217	17,752	27,086	12,181	64,782	△ 64,782	—
計	1,095,852	333,063	223,002	501,802	295,458	2,449,177	△ 64,782	2,384,395
営業費用	1,037,804	320,453	203,045	489,914	269,386	2,320,602	△ 64,952	2,255,650
営業利益	58,048	12,610	19,957	11,888	26,072	128,575	170	128,745

(注) 1. 各事業の主な製品の内訳は、以下のとおりである。

- (1)自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品、自動車用・鉄道車両用
ディスクブレーキ、アンチロックブレーキシステム、ブレーキ用パッド
- (2)情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、データリンク・半導体レーザー
などの光通信関連部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器(GE-PON・VDSL機器)・
交通制御などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジニアリング
- (3)エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、
ふっ素樹脂製品
- (4)電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、燃料タンク、空気ばね、電気・電力工事及び
エンジニアリング
- (5)産業素材関連事業他……………P C鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、レーザー光学部品、
焼結部品、半導体放熱基板

2. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

2. 所在地別セグメント情報

前中間期 (自 18. 4. 1 至 18. 9.30)

(単位: 百万円)

	日 本	米 州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	724,038	150,404	133,710	101,453	1,109,605	—	1,109,605
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	129,921	3,560	74,655	1,103	209,239	△ 209,239	—
計	853,959	153,964	208,365	102,556	1,318,844	△ 209,239	1,109,605
営業費用	821,194	148,056	200,069	101,403	1,270,722	△ 209,764	1,060,958
営業利益	32,765	5,908	8,296	1,153	48,122	525	48,647

当中間期 (自 19. 4. 1 至 19. 9.30)

(単位: 百万円)

	日 本	米 州	アジア	欧州その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	734,625	172,988	170,987	137,471	1,216,071	—	1,216,071
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	153,739	4,884	95,457	1,490	255,570	△ 255,570	—
計	888,364	177,872	266,444	138,961	1,471,641	△ 255,570	1,216,071
営業費用	851,562	168,480	254,621	133,642	1,408,305	△ 255,821	1,152,484
営業利益	36,802	9,392	11,823	5,319	63,336	251	63,587

前期 (自 18. 4. 1 至 19. 3.31)

(単位: 百万円)

	日 本	米 州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,539,515	313,735	307,708	223,437	2,384,395	—	2,384,395
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	271,787	7,942	166,467	2,590	448,786	△ 448,786	—
計	1,811,302	321,677	474,175	226,027	2,833,181	△ 448,786	2,384,395
営業費用	1,721,622	310,645	452,781	219,690	2,704,738	△ 449,088	2,255,650
営業利益	89,680	11,032	21,394	6,337	128,443	302	128,745

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米 州……………アメリカ等

(2)アジア……………中国、タイ、インドネシア等

(3)欧州その他…ドイツ、イギリス、イタリア等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

4. 日本・米州・アジア以外の地域は、従来「その他」として一括して記載していたが、当中間期より欧州地域の相対的重要性が増大したため、「欧州その他」として表示している。

3. 海外売上高

前中間期 (自 18. 4. 1 至 18. 9. 30)

(単位：百万円)

	米 州	アジア	その他	計
I 海外売上高	152,781	156,539	107,757	417,077
II 連結売上高	—	—	—	1,109,605
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.8	14.1	9.7	37.6

当中間期 (自 19. 4. 1 至 19. 9. 30)

(単位：百万円)

	米 州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高	173,010	196,959	145,377	515,346
II 連結売上高	—	—	—	1,216,071
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.2	16.2	12.0	42.4

前期 (自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)

(単位：百万円)

	米 州	アジア	その他	計
I 海外売上高	313,842	348,273	238,440	900,555
II 連結売上高	—	—	—	2,384,395
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.2	14.6	10.0	37.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米 州……アメリカ等
 (2) アジア……中国、タイ、インドネシア等
 (3) 欧州その他…ドイツ、イギリス、イタリア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
4. 米州・アジア以外の地域は、従来「その他」として一括して記載していたが、当中間期より欧州地域の相対的重要性が増大したため、「欧州その他」として表示している。

有 価 証 券

前中間期 (18. 9. 30現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	499	499	0
合 計	499	499	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	32,689	233,550	200,861
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	32,689	233,550	200,861

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

劣後債 1,502 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式等 8,697 百万円

優先出資証券 13,000

当中間期 (19. 9. 30現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	38,728	259,903	221,175
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	38,728	259,903	221,175

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

劣後債

1,501 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式等

7,796 百万円

優先出資証券

13,000

前期 (19. 3. 31現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国 債 ・ 地 方 債 等	—	—	—
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	28,415	255,567	227,152
(2) 債 券			
国 債 ・ 地 方 債 等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	28,415	255,567	227,152

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	9,423	8,183	△ 1,240
(2) 債 券			
国 債 ・ 地 方 債 等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	9,423	8,183	△ 1,240

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

劣後債

1,501 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式等

6,841 百万円

優先出資証券

13,000

1 株 当 た り 情 報

	前 中 間 期 〔自 18. 4. 1〕 〔至 18. 9. 30〕	当 中 間 期 〔自 19. 4. 1〕 〔至 19. 9. 30〕	前 期 〔自 18. 4. 1〕 〔至 19. 3. 31〕
1株当たり純資産額(円)	1,078.34	1,250.17	1,170.54
1株当たり中間(当期)純利益(円)	38.31	55.51	100.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	36.50	53.00	95.40

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前 中 間 期 〔自 18. 4. 1〕 〔至 18. 9. 30〕	当 中 間 期 〔自 19. 4. 1〕 〔至 19. 9. 30〕	前 期 〔自 18. 4. 1〕 〔至 19. 3. 31〕
中間(当期)純利益(百万円)	29,062	42,651	76,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	29,062	42,651	76,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	758,601	768,406	758,606

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前 中 間 期 〔自 18. 4. 1〕 〔至 18. 9. 30〕	当 中 間 期 〔自 19. 4. 1〕 〔至 19. 9. 30〕	前 期 〔自 18. 4. 1〕 〔至 19. 3. 31〕
中間(当期)純利益調整額(百万円)	△ 19	35	△ 114
(うち子会社に対する親会社の持分比率変動等によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	(△ 54)	(—)	(△ 184)
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(35)	(35)	(70)
普通株式増加数(千株)	37,183	37,066	37,177
(うち転換社債(千株))	(37,167)	(37,059)	(37,162)
(うちストック・オプション(千株))	(16)	(7)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション	—	平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション

開 示 の 省 略

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	(参 考) 前 中 間 期 (18. 9. 30 現在)	当 中 間 期 (19. 9. 30 現在)	前 期 (19. 3. 31 現在)	前 期 対 比 増 減
(資 産 の 部)				
<u>流 動 資 産</u>	<u>483,112</u>	<u>481,166</u>	<u>465,713</u>	<u>15,453</u>
現 金 及 び 預 金	42,065	22,152	23,571	1,419
受 取 手 形	13,906	15,658	15,356	302
売 掛 金	234,294	239,924	236,802	3,122
製 品	2,814	3,041	2,255	786
仕 掛 品	22,250	21,048	18,978	2,070
原 材 料	1,083	2,048	902	1,146
貯 蔵 品	3,279	3,364	3,205	159
繰 延 税 金 資 産	15,141	16,148	17,232	1,084
短 期 貸 付 金	135,972	141,505	136,347	5,158
そ の 他 流 動 資 産	27,931	34,174	29,950	4,224
貸 倒 引 当 金	15,623	17,896	18,885	989
<u>固 定 資 産</u>	<u>531,516</u>	<u>604,919</u>	<u>559,770</u>	<u>45,149</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>87,777</u>	<u>85,494</u>	<u>86,479</u>	<u>985</u>
建 物	41,698	40,611	41,245	634
構 築 物	4,918	4,775	4,785	10
機 械 装 置	14,861	13,758	14,465	707
車 輜 運 搬 具	125	107	107	0
工 具 器 具 備 品	5,188	5,165	5,020	145
土 地	18,178	17,902	17,911	9
建 設 仮 勘 定	2,809	3,176	2,946	230
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>4,369</u>	<u>4,288</u>	<u>4,306</u>	<u>18</u>
ソ フ ト ウ ェ ア	4,151	4,149	4,154	5
施 設 利 用 権 等	218	139	152	13
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	<u>439,370</u>	<u>515,137</u>	<u>468,985</u>	<u>46,152</u>
投 資 有 価 証 券	147,057	158,508	163,566	5,058
関 係 会 社 株 式	251,117	309,397	259,512	49,885
長 期 貸 付 金	35,712	31,948	31,400	548
長 期 前 払 費 用	356	347	380	33
前 払 年 金 費 用	11,595	19,492	17,413	2,079
そ の 他 投 資 等	1,801	1,370	1,491	121
貸 倒 引 当 金	8,268	5,925	4,777	1,148
資 産 合 計	1,014,628	1,086,085	1,025,483	60,602

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (前中間期) (当中間期) (前期) (前期対比増減)
227,426 231,679 229,968 1,711

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(前 中 間 期)			
子会社株式	32,752	173,996	141,244
関連会社株式	15,184	115,439	100,255
(計)	(47,936)	(289,435)	(241,499)
(当 中 間 期)			
子会社株式	28,218	161,057	132,839
関連会社株式	15,208	129,371	114,163
(計)	(43,426)	(290,428)	(247,002)
(前 期)			
子会社株式	33,600	209,826	176,226
関連会社株式	15,207	116,423	101,216
(計)	(48,807)	(326,249)	(277,442)

(単位:百万円)

科 目	(参 考) 前 中 間 期 (18. 9. 30 現在)	当 中 間 期 (19. 9. 30 現在)	前 期 (19. 3. 31 現在)	前 期 対 比 増 減
(負 債 の 部)				
<u>流 動 負 債</u>	<u>244,939</u>	<u>280,915</u>	<u>220,455</u>	<u>60,460</u>
支 払 手 形	2,137	2,158	2,677	519
買 掛 金	156,974	168,678	155,460	13,218
短 期 借 入 金	11,674	16,131	25,773	9,642
1年以内社債償還予定額	40,000	57,012	-	57,012
未 払 金	16,705	15,769	16,785	1,016
未 払 費 用	13,008	15,555	13,943	1,612
そ の 他 流 動 負 債	4,441	5,612	5,817	205
<u>固 定 負 債</u>	<u>212,234</u>	<u>162,340</u>	<u>223,917</u>	<u>61,577</u>
社 債	147,264	90,000	147,260	57,260
長 期 借 入 金	33,606	29,678	31,662	1,984
繰 延 税 金 負 債	24,613	32,957	35,553	2,596
退 職 給 付 引 当 金	4,602	-	-	-
そ の 他 固 定 負 債	2,149	9,705	9,442	263
負 債 合 計	457,173	443,255	444,372	1,117
(純 資 産 の 部)				
<u>株 主 資 本</u>	<u>493,446</u>	<u>574,323</u>	<u>508,338</u>	<u>65,985</u>
<u>資 本 金</u>	<u>96,782</u>	<u>96,908</u>	<u>96,784</u>	<u>124</u>
<u>資 本 剰 余 金</u>	<u>124,435</u>	<u>174,853</u>	<u>124,439</u>	<u>50,414</u>
資 本 準 備 金	124,420	174,831	124,422	50,409
そ の 他 資 本 剰 余 金	15	22	17	5
<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>272,754</u>	<u>303,088</u>	<u>287,645</u>	<u>15,443</u>
利 益 準 備 金	18,329	18,329	18,329	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	254,425	284,759	269,316	15,443
特 別 償 却 準 備 金	60	22	22	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	7,376	7,556	7,556	-
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	604	604	-
別 段 積 立 金	215,440	240,440	215,440	25,000
繰 越 利 益 剰 余 金	31,549	36,137	45,694	9,557
<u>自 己 株 式</u>	<u>525</u>	<u>526</u>	<u>530</u>	<u>4</u>
<u>評 価 ・ 換 算 差 額 等</u>	<u>64,009</u>	<u>68,507</u>	<u>72,773</u>	<u>4,266</u>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	63,803	68,386	72,584	4,198
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	206	121	189	68
純 資 産 合 計	557,455	642,830	581,111	61,719
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,014,628	1,086,085	1,025,483	60,602

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 期 対 比 増 減)
3. 保 証 債 務	総 額 (うち当社負担額)	総 額 (うち当社負担額)	総 額 (うち当社負担額)	総 額 (うち当社負担額)
保 証	4,656 (4,457)	5,003 (4,859)	5,604 (5,280)	601 (421)
保 証 予 約	28,713 (27,932)	17,196 (16,755)	21,055 (20,237)	3,859 (3,482)
経 営 指 導 念 書	38,624 (38,590)	51,573 (51,527)	52,633 (52,607)	1,060 (1,080)
(計)	71,993 (70,979)	73,772 (73,141)	79,292 (78,124)	5,520 (4,983)

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 〔自 18. 4. 1 至 18. 9. 30〕	当中間期 〔自 19. 4. 1 至 19. 9. 30〕	増 減	(参考)前期 〔自 18. 4. 1 至 19. 3. 31〕
売 上 高	509,087	518,163	9,076	1,043,500
売 上 原 価	476,836	486,394	9,558	972,791
売 上 総 利 益	32,251	31,769	△ 482	70,709
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,743	23,898	1,155	45,079
営 業 利 益	9,508	7,871	△ 1,637	25,630
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	716	914	198	1,536
受 取 配 当 金	18,779	17,833	△ 946	31,650
雑 益	1,888	1,612	△ 276	3,491
計	21,383	20,359	△ 1,024	36,677
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	1,050	1,079	29	2,213
雑 損	2,002	2,198	196	4,830
計	3,052	3,277	225	7,043
経 常 利 益	27,839	24,953	△ 2,886	55,264
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	3,277	—	△ 3,277	3,527
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	4,510	4,510	1,847
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 取 崩 益	1,062	—	△ 1,062	1,558
退 職 給 付 制 度 改 定 益	—	—	—	799
計	4,339	4,510	171	7,731
特 別 損 失				
固 定 資 産 廃 却 損	415	254	△ 161	773
投 資 有 価 証 券 評 価 損	873	905	32	2,534
減 損 損 失	129	—	△ 129	1,136
研 究 開 発 基 盤 整 備 費	2,105	—	△ 2,105	2,105
計	3,522	1,159	△ 2,363	6,548
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	28,656	28,304	△ 352	56,447
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,600	3,400	1,800	6,400
法 人 税 等 調 整 額	2,856	1,874	△ 982	5,646
中 間 (当 期) 純 利 益	24,200	23,030	△ 1,170	44,401

(前中間期)

(当中間期)

(前期)

(注) 減価償却実施額

5,592

5,946

11,820

中間株主資本等変動計算書

前中間期(自 18. 4. 1 至 18. 9. 30)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	96,774	124,412	10	124,422	18,329	102	7,310	205,440	22,864	254,045	551	474,690	
当中間期中の変動額													
転換社債の転換	8	8		8								16	
自己株式の処分			5	5							31	36	
特別償却準備金の取崩						42			42	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩							387		387	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立							453		453	-		-	
別段積立金の積立								10,000	10,000	-		-	
剰余金の配当									5,311	5,311		5,311	
役員賞与									180	180		180	
中間純利益									24,200	24,200		24,200	
自己株式の取得											5	5	
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)													
当中間期中の変動額合計	8	8	5	13	-	42	66	10,000	8,685	18,709	26	18,756	
平成18年9月30日残高	96,782	124,420	15	124,435	18,329	60	7,376	215,440	31,549	272,754	525	493,446	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	68,862	-	68,862	543,552
当中間期中の変動額				
転換社債の転換				16
自己株式の処分				36
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
別段積立金の積立				-
剰余金の配当				5,311
役員賞与				180
中間純利益				24,200
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	5,059	206	4,853	4,853
当中間期中の変動額合計	5,059	206	4,853	13,903
平成18年9月30日残高	63,803	206	64,009	557,455

平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間期(自 19. 4. 1 至 19. 9. 30)

(単位:百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別段積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	96,784	124,422	17	124,439	18,329	22	7,556	604	215,440	45,694	287,645	530	508,338	
当中間期中の変動額														
転換社債の転換	124	124		124									248	
株式交換		50,285		50,285									50,285	
自己株式の処分			5	5								15	20	
別段積立金の積立									25,000	25,000	-		-	
剰余金の配当										7,587	7,587		7,587	
中間純利益										23,030	23,030		23,030	
自己株式の取得												11	11	
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)														
当中間期中の変動額合計	124	50,409	5	50,414	-	-	-	-	25,000	9,557	15,443	4	65,985	
平成19年9月30日残高	96,908	174,831	22	174,853	18,329	22	7,556	604	240,440	36,137	303,088	526	574,323	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	72,584	189	72,773	581,111
当中間期中の変動額				
転換社債の転換				248
株式交換				50,285
自己株式の処分				20
別段積立金の積立				-
剰余金の配当				7,587
中間純利益				23,030
自己株式の取得				11
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	4,198	68	4,266	4,266
当中間期中の変動額合計	4,198	68	4,266	61,719
平成19年9月30日残高	68,386	121	68,507	642,830

前期(自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	96,774	124,412	10	124,422	18,329	102	7,310	-	205,440	22,864	254,045	551	474,690
当期中の変動額													
転換社債の転換	10	10		10									20
自己株式の処分			7	7								37	44
特別償却準備金の取崩 1						80				80	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩 2							802			802	-		-
固定資産圧縮積立金の積立 3							1,048			1,048	-		-
圧縮特別勘定積立金の積立								604		604	-		-
利益処分による別段積立金の積立									10,000	10,000	-		-
剰余金の配当 4										10,621	10,621		10,621
利益処分による役員賞与										180	180		180
当期純利益										44,401	44,401		44,401
自己株式の取得												16	16
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)													
当期中の変動額合計	10	10	7	17	-	80	246	604	10,000	22,830	33,600	21	33,648
平成19年3月31日残高	96,784	124,422	17	124,439	18,329	22	7,556	604	215,440	45,694	287,645	530	508,338

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	68,862	-	68,862	543,552
当期中の変動額				
転換社債の転換				20
自己株式の処分				44
特別償却準備金の取崩 1				-
固定資産圧縮積立金の取崩 2				-
固定資産圧縮積立金の積立 3				-
圧縮特別勘定積立金の積立				-
利益処分による別段積立金の積立				-
剰余金の配当 4				10,621
利益処分による役員賞与				180
当期純利益				44,401
自己株式の取得				16
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	3,722	189	3,911	3,911
当期中の変動額合計	3,722	189	3,911	37,559
平成19年3月31日残高	72,584	189	72,773	581,111

- 1 利益処分によるものが42百万円含まれている。
- 2 利益処分によるものが387百万円含まれている。
- 3 利益処分によるものが453百万円含まれている。
- 4 利益処分によるものが5,311百万円含まれている。